

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	104,006	流 動 負 債	871
現金及び預金	58,103	未払費用	708
有価証券	28,005	預り金	51
貸出金	2,782	賞与引当金	104
営業投資有価証券	14,562	役員賞与引当金	4
未収入金	309	リース債務	2
未収還付法人税等	34		
未収消費税等	75	固 定 負 債	1,049
立替金	70	退職給付引当金	869
その他	62	役員退職慰労引当金	45
		資産除去債務	132
固 定 資 産	9,145	リース債務	1
有形固定資産	0	その他	0
無形固定資産	0		
投資その他の資産	9,145	負 債 合 計	1,920
関係会社株式	8,719	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	417	株 主 資 本	111,086
その他	7	資本金	26,084
		利益剰余金	85,001
		その他利益剰余金	85,001
		繰越利益剰余金	85,001
		評価差額金等	145
		その他有価証券評価差額金	145
		純 資 産 合 計	111,231
資 産 合 計	113,151	負 債 ・ 純 資 産 合 計	113,151

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		1,034
営業費用		5,754
営業利益		△ 4,720
営業外収益		
受取利息	0	
有価証券利息	1	
その他の営業外収益	1	3
営業外費用		
支払利息	0	0
経常利益		△ 4,717
特別損失		
減損損失	205	205
税引前当期純利益		△ 4,922
法人税、住民税及び事業税		10
当期純利益		△ 4,932

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	26,084	89,933	89,933	116,018	42	42	116,061
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益	-	△ 4,932	△ 4,932	△ 4,932	-	-	△ 4,932
<small>株主資本以外の項目の当期変動額</small>	-	-	-	-	102	102	102
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△ 4,932	△ 4,932	-	102	102	△ 4,829
当 期 末 残 高	26,084	85,001	85,001	111,086	145	145	111,231

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～14年

工具器具及び備品……………3～14年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）に基づく再生支援期間にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

③ リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、支援先に対する債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他（繰延消費税額等）」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 702百万円
※減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 保証債務

①債務保証

該当ありません。

②保証予約

支援先に対するもの 50百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権

金銭債権 1,634百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 69百万円
営業費用（控除） △1,015百万円

(2) 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失の金額
事業用資産	本社他	建物	74 百万円
		工具器具及び備品	78 百万円
		リース資産	3 百万円
		無形固定資産他	48 百万円
		合計	205 百万円

- ① 継続的な営業損失の計上により、減損の兆候が認められたため、減損損失を認識しております。
- ② 当社は、単一事業を営んでいるため、全社を1つの資産グループとしております。
- ③ 帳簿価額は、回収可能価額を零と評価し、備忘価額まで減損損失を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	521,696	—	—	521,696

5. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生の主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引

貸借対照表日後1年以内の未経過リース料	1百万円
貸借対照表日後1年超の未経過リース料	0百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、譲渡性預金を含む定期預金及び公社債であります。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高いもののみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する社債及び投資事業有限責任組合への出資であります。これらは、事業者（組合の出融資先を含む）の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	58,103	58,103	-
(2) 有価証券	28,005	28,005	-
(3) 貸出金	2,782	2,782	-
(4) 未収入金	309	309	-
(5) 未収還付法人税等	34	34	-
(6) 未収消費税等	75	75	-
(7) 立替金	70	70	-
(8) 差入保証金	417	417	-
(9) 未払費用	(708)	(708)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等、(6) 未収消費税等、(7) 立替金、(9) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸出金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式及び営業投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	58,103	-
有価証券	28,005	-
貸出金	8	2,774
未収入金	309	-
未収還付法人税等	34	-
未収消費税等	75	-
立替金	70	-
差入保証金	-	417
未払費用	(708)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	REVICキャピタル㈱	東京都千代田区	100	ファンド運営	直接100.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	526 117	関係会社株式	2,820
子会社	REVICパートナーズ㈱	東京都千代田区	100	ファンド運営	直接80.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料	268 43	関係会社株式	80
子会社	㈱日本人材機構	東京都中央区	5,000	人材派遣	直接100.00%	出資 役員の兼任	-	-	関係会社株式	5,000

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 213,211円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 △9,454円29銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△4,932
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△4,932
普通株式の期中平均株式数 (株)	521,696

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。